

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 西尾レントオール株式会社

上場取引所 大

コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌

(氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	18,567	3.1	550	△13.0	557	△21.6	54	△86.1
22年9月期第1四半期	18,009	△7.9	632	△41.3	711	△22.4	393	△3.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	2.04	2.04
22年9月期第1四半期	14.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	94,756	45,611	46.6	1,653.35
22年9月期	90,046	46,046	49.6	1,670.16

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 44,183百万円 22年9月期 44,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,029	1.6	1,545	△10.2	1,536	△17.6	637	△44.0	23.86
通期	71,597	4.8	1,950	56.3	1,725	37.2	781	36.1	29.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 27,089,764株 22年9月期 27,089,764株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 366,308株 22年9月期 366,256株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 26,723,507株 22年9月期1Q 26,731,473株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年10月1日から平成22年12月31日)におけるわが国の経済は、景気回復を牽引してきた中国経済の減速や円高の影響から輸出が伸び悩む他、エコカー補助金終了に伴う自動車生産減が関連企業に影響する等、景気回復の動きに一服感が見られました。

建設業界につきましては、公共工事の減少や民間企業の設備投資への慎重姿勢が続く等低水準で推移する中、建設各社においては生産性・採算性の向上や技術提案力の強化に努める他、既存物件の維持補修、延命を目的とした建設ストック市場や改正省エネ法により、環境分野に注目した市場開拓の動きを本格化してまいりました。また、新興国におけるインフラ整備や円高対策を背景とした日系企業の海外への拠点移転・整備等により、海外展開の動きが活発化してまいりました。

建設業界を取り巻く環境や建設工事の内容が変化してきたことに備え、当社グループ(当社、連結子会社及び持分適用会社)は、「変化への対応」「体質改善」に重点を置いた政策を進めてまいりました。地元ユーザー・近郊現場向けには「施工付」レンタルによる現場対応力で、単価競争に陥りがちであった大手ユーザー・大規模工事には情報化施工や環境・安全対策等の技術提案で差別化を図ってまいりました。また、情報化施工専用機の導入や基礎商品の入替により商品の増強を進めた他、建築設備専門の部門を集約し、これまでの現場で培った人脈や商品・技術提案力を活かせる組織作りに努めました。

その結果、当社グループの当第1四半期における業績は、上記施策の他前第3四半期から(株)ジョージがグループ化したことで九州地区での販売網が増加し、連結売上高は18,567百万円(前年同四半期比103.1%)となりました。利益面につきましては、販管費削減に努めたものの基礎商品の入替えや増強による償却負担から営業利益は550百万円(同87.0%)、経常利益557百万円(同78.4%)となりました。四半期純利益につきましては、営業所移転・閉鎖による費用や資産除去債務の計上により54百万円(同13.9%)と前年を大きく下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。各セグメントの前年同四半期比につきましては、適用される会計基準が異なることから、記載しておりません。

[レンタル関連事業]

レンタル関連事業では、公共投資削減による大型舗装現場の減少や前期において活況であった羽田拡張工事終了による反動が懸念されましたが、都市部での駅前再開発や自動車・家電関連の工場建築によるレンタルの需要が回復し、関連メーカーの工場や物流センターの建築・メンテナンス工事が明るさを取り戻してまいりました。

道路・土木関連商品につきましては、前年同期と比べ国内での建設投資の縮小から大型現場での受注が減少したこと、海外インフラ工事での販売案件が一段落したこと等から厳しい状況であり、市場縮小による単価競争が厳しさを増す中、地元ユーザー、近郊現場に重点をおいた営業に注力してまいりました。地元道路舗装ユーザーには機械ヤード開設による利便性向上や「施工付」レンタルによる現場対応力で深耕を図り、整備の行き届いた機械の提供から機械のオペレーション、技術の高い人材の派遣までの一括した対応が、高度な技術力が要求される現場での機械への負担や技術者不足に悩むユーザーに好評を得ました。

建築・設備関連商品につきましては、新規着工が減少する中、当社グループではこれまでの建築工事で培った商品力や人脈を活かし、建設各社が注力するリニューアル事業や環境関連事業に対応した商品導入を進めた他、建築専門部門の設立により工事情報の集約や販路開拓に努めてまいりました。都市圏の駅前開発工事においては現場常駐や「I C-P I T」を活用した機材管理システムが採用され、機材調達のあり方からその管理・運用面も配慮した営業提案が建築現場でのトータルコスト面で定評を得ました。また、製鋼、半導体等の関連メーカーや物流センター建築工事において、過去の実績による信頼や商品・現場対応力は単価競争が激化する中、差別化につながり、受注への決め手となりました。

イベント関連商品につきましては、HPの活用や地元に着目した営業により小口案件が増加した他、国体やCOP10等の大型イベントや秋の展示会の盛り返しにより売上を確保し、好調な滑り出しとなりました。また、レンタルだけでなく展示ブースの装飾に関わる看板やサイン・ポスター等の製作までを請け負う営業スタイルが功を奏し、展示会や野外イベントを一括請負受注した他、レーザースキャナやデジタル簡易無線機等が安全対策として建築現場等で導入される等、積極的な展開を進めてまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、ニシオレントオール神奈川(株)が連結の対象となっておりますが、当第1四半期連結会計期間では貸借対照表のみ連結対象としております。

このような施策により売上拡大に努めた結果、レンタル関連事業での売上高は18,125百万円となりましたが、営業利益は償却負担等の影響により520百万円となりました。

[その他]

その他では、土木機械向けの部品製作を中心に売上が好調な他、自動車関連の輸出に牽引され売上を確保いたしました。

その他での売上高は441百万円、営業利益は27百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、94,756百万円と対前連結会計年度末比で105.2%、4,710百万円の増加となりました。主な増加は売上債権の増加2,342百万円及び貸与資産の増加2,194百万円であります。

負債合計は、49,145百万円と、対前連結会計年度末比で111.7%、5,145百万円の増加となりました。主な増加は設備投資による債務の増加3,065百万円並びに仕入債務の増加1,124百万円であります。

純資産合計は、45,611百万円と、対前連結会計年度末比で99.1%、435百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは44百万円（前年同四半期は1,028百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益343百万円、減価償却費2,419百万円、賃貸資産の取得による支出1,201百万円、売上債権の増加2,337百万円及び仕入債務の増加1,124百万円によるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは193百万円（前年同四半期は700百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の売却による収入102百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出280百万円あったことが主な要因であります。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは342百万円（前年同四半期は687百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増減額505百万円、長期借入による収入100百万円、リース債務の返済による支出327百万円及び配当金の支払額534百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月15日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,980千円減少し、税金等調整前四半期純利益は125,321千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は307,118千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,559,650	14,143,450
受取手形及び売掛金	22,355,184	20,012,307
商品及び製品	325,965	281,994
仕掛品	549,902	493,188
原材料及び貯蔵品	610,539	560,740
その他	3,029,155	2,349,760
貸倒引当金	△387,654	△377,170
流動資産合計	40,042,743	37,464,270
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	21,231,653	19,036,675
土地	17,229,843	17,287,843
その他(純額)	7,521,876	7,375,520
有形固定資産合計	45,983,372	43,700,038
無形固定資産		
のれん	168,267	187,433
その他	487,618	440,575
無形固定資産合計	655,886	628,008
投資その他の資産		
その他	8,747,639	9,006,523
貸倒引当金	△672,933	△752,143
投資その他の資産合計	8,074,706	8,254,380
固定資産合計	54,713,964	52,582,428
資産合計	94,756,708	90,046,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,135,551	10,010,564
短期借入金	4,560,000	4,055,000
1年内返済予定の長期借入金	742,416	724,858
1年内償還予定の社債	1,133,400	1,133,400
リース債務	1,477,980	1,412,727
未払法人税等	98,344	434,649
賞与引当金	674,047	1,099,743
役員賞与引当金	3,686	19,824
その他	8,524,408	5,071,873
流動負債合計	28,349,835	23,962,640

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
固定負債		
社債	849,900	849,900
長期借入金	14,323,519	14,300,661
リース債務	4,496,267	4,001,876
退職給付引当金	220,305	213,684
役員退職慰労引当金	114,498	144,238
資産除去債務	310,442	—
その他	480,900	527,523
固定負債合計	20,795,833	20,037,883
負債合計	49,145,669	44,000,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,557,167	32,036,999
自己株式	△680,999	△680,972
株主資本合計	44,277,679	44,757,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,607	△502
為替換算調整勘定	△101,938	△124,385
評価・換算差額等合計	△94,330	△124,888
新株予約権	4,787	—
少数株主持分	1,422,903	1,413,524
純資産合計	45,611,039	46,046,174
負債純資産合計	94,756,708	90,046,698

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,009,905	18,567,005
売上原価	10,841,072	11,349,798
売上総利益	7,168,832	7,217,207
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	98,151	40,999
給料及び賞与	2,294,341	2,364,816
賞与引当金繰入額	606,106	639,760
役員賞与引当金繰入額	7,000	3,686
退職給付費用	58,151	61,811
役員退職慰労引当金繰入額	5,284	5,330
その他	3,467,370	3,550,737
販売費及び一般管理費合計	6,536,405	6,667,142
営業利益	632,426	550,064
営業外収益		
受取利息	7,010	11,658
受取配当金	2,085	1,957
持分法による投資利益	59,826	45,470
その他	129,429	104,620
営業外収益合計	198,352	163,706
営業外費用		
支払利息	98,958	119,262
その他	20,389	36,732
営業外費用合計	119,348	155,995
経常利益	711,430	557,776
特別利益		
貸倒引当戻入額	—	8,792
固定資産売却益	11,665	19,520
特別利益合計	11,665	28,312
特別損失		
固定資産除売却損	26,038	121,517
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121,340
特別損失合計	26,038	242,857
税金等調整前四半期純利益	697,057	343,230
法人税、住民税及び事業税	61,213	81,853
法人税等調整額	251,787	204,990
法人税等合計	313,000	286,844
少数株主損益調整前四半期純利益	—	56,385
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,697	1,747
四半期純利益	393,753	54,638

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	697,057	343,230
減価償却費	2,217,191	2,419,907
のれん償却額	11,045	19,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,489	△69,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	△337,846	△426,016
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,639	△16,137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,441	6,621
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,284	△29,739
受取利息及び受取配当金	△9,096	△13,615
支払利息	98,958	119,262
持分法による投資損益(△は益)	△59,826	△45,470
固定資産除売却損益(△は益)	14,373	101,997
賃貸資産の売却による原価振替高	81,230	31,306
賃貸資産の取得による支出	△1,134,875	△1,201,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121,340
売上債権の増減額(△は増加)	△2,487,171	△2,337,571
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,015	△150,481
仕入債務の増減額(△は減少)	1,304,058	1,124,197
その他	713,423	420,484
小計	1,119,199	418,324
利息及び配当金の受取額	7,737	8,979
利息の支払額	△63,029	△51,967
法人税等の支払額	△35,554	△419,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,354	△44,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
短期貸付金の増減額(△は増加)	259	25,323
有形固定資産の取得による支出	△263,949	△280,174
有形固定資産の売却による収入	14,092	102,063
無形固定資産の取得による支出	△46,911	△56,286
営業譲受による支出	△378,910	—
投資有価証券の取得による支出	△327	△429
長期貸付けによる支出	△25,000	△25,000
長期貸付金の回収による収入	23,168	30,048
敷金及び保証金の差入による支出	△67,353	△16,308
敷金及び保証金の回収による収入	46,727	29,174
その他	—	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,004	△193,590

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,487	505,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△8,300	△59,584
リース債務の返済による支出	△149,633	△327,821
割賦債務の返済による支出	△742	△20,001
自己株式の取得による支出	△20	△27
配当金の支払額	△534,629	△534,327
少数株主への配当金の支払額	△6,830	△5,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,668	△342,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,589	△5,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△355,729	△585,599
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,653	14,132,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,005,923	13,546,436

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,581,623	428,281	18,009,905	—	18,009,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,912	107,690	117,602	(117,602)	—
計	17,591,535	535,971	18,127,507	(117,602)	18,009,905
営業利益又は営業損失(△)	638,721	△6,295	632,426	—	632,426

- (注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。
2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸事業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,125,036	441,969	18,567,005	—	18,567,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,920	231,633	243,553	△243,553	—
計	18,136,956	673,602	18,810,559	△243,553	18,567,005
セグメント利益	520,162	27,834	547,997	2,067	550,064

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,067千円には、セグメント間取引消去△5,644千円及びその他調整額7,711千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。